

【論 説】

冷戦後米国の中南米政策についての一考察

丸 谷 吉 男

目 次

- 第1節 はじめに
- 第2節 ブッシュ政権の中南米政策
- 第3節 マイアミ・サミットと西半球の課題
- 第4節 共和党の躍進とメキシコ通貨危機
- 第5節 再選後のクリントン政権
- 第6節 おわりに

第1節 はじめに

1991年12月、ソ連邦が崩壊したことにより、米国政府は第2次大戦後45年間にわたって利用してきた国際政治の進路決定の大義名分を失った。米国有権者はこのような状況変化にすみやかに対応し、冷戦後初の選挙において投票の基準を変えたため、湾岸戦争の勝利の美酒に酔っていたジョージ・ブッシュの外交戦略はマイナス・イメージをもって見られるようになり、クリントンの外交経験の欠如が逆にプラスのイメージをもつようになった。ソ連の脅威がなくなったことにより、米国国民は過去の戦争の後と同様に、国内問題に関心を移し、ブッシュ政権が国内問題よりも世界の問題に重点を置きすぎていると感じ始めた。クリントンはこのような国民感情の変化をいち早く読みとり、選挙の争点を経済問題に集中した。

クリントンは米国国民が何を望んでいるかを理解し、国民の期待と不安をたくみに利用したが、世論に迎合するあまり、日和見主義者との批判も受けた。

しかし、かれは、ボスニアやハイチの場合には、不人気であっても正当とみられる決断を下し、その時々の方向きにあわせてたくみに軌道修正をした。たとえば、キューバに対するヘルムス・バートン法の場合のように、必要な時には速やかに方向転換した。その後、冷戦後の新たな大義名分を見出すために国内の課題に取り組む必要に迫られ、(1) 雇用の創出、(2) 新市場へのアクセス、(3) 麻薬戦争がクローズアップされた。

1992年の大統領選挙で、クリントンは経済と国内問題によって勝利をおさめたが、中南米に対してブッシュが残した外交政策の課題、とくにハイチ問題、NAFTA^(7E.1)、EAI^(7L.2)への取り組みを引き継ぐことになり、(1) 議会によるNAFTAの承認を達成し、(2) ハイチで民主政府を復活させ、(3) 2005年までに米州自由貿易圏(FTAA)を形成するための史上初の米州サミットを召集した。

クリントン政権は2年間で上記の3つの目標を達成したが、その後の中南米政策は停滞した。共和党による議会の支配とメキシコのペソ危機はクリントンの関心を弱め、サミットの目標を実現するための能力を弱めた。かれは中南米地域に対する永続的で、効果的なアプローチを構築するための努力を放棄したが、それはクリントン政権の政策の基準が政治にあったことを示している。

第2節 ブッシュ政権の中南米政策

ブッシュ大統領は1992年12月にNAFTA（北米自由貿易協定）に調印したが、議会の批准という難題は後継のクリントンにゆだねられた。1991年にペーカー国務長官はハイチでクーデタは起こらないと予測したにもかかわらず、ブッシュ政権が退場した時、将軍たちは政権にとどまった。また、自由貿易協定についてチリなど中南米諸国に約束したにもかかわらず、ブッシュ大統領はその交渉権限を議会から得ることができなかった。クリントンも選挙においてさまざまな公約をしたが、その多くは国内政策に関するものであった。

ハイチ問題は2つの課題をつきつけた。1つはハイチ難民の新たな発生を阻

止するために何をすべきかということであり、もう1つはアリスティドを大統領に復帰させるためにいかなる努力をすべきかということであった。政権移行期間に、ブッシュ政権の高官は、もしクリントンが難民を阻止するためにブッシュ政権がとってきた政策を継承しなければ、新たな難民が米国へ押し寄せると主張した。クリントンは難民を送還したことについてブッシュを非難していたが、1月初めに同じ政策を継続することを発表した。これは難民問題が新政権の外交政策に占める重要性を示した。同時に、アリスティドを支持し、民主党の重要な支持層である黒人集団のブラック・カウクスをなだめるために、クリントンはアリスティドにハイチへ帰国させることを約束した。クリントンの約束はハイチ問題に対する具体的な政治解決なしにハイチ難民の送還政策を維持しえないことを意味した。

しかし、アリスティドをハイチへ帰国させるという約束の実行にはかなりの困難を伴うことが明らかになった。大統領は1993年7月3日、国連のダンテ・カブート使節のガバナーズ島での交渉と国連の方針を支持した。その協定は(1) 制裁の解除、(2) 新首相の任命、(3) 軍人に対する特赦、(4) 1,300人の米国および国連平和維持軍の派遣、(5) アリスティドの帰国をふくんだ。11月11日、ハイチの軍部がハーラン・カウンティ号の米軍の上陸を妨害するという事件が起こった。米国の平和維持軍のソマリアでの虐殺の再現を恐れたクリントンはハーラン・カウンティ号を撤退させたが、強い外交手段をとるまでに1年を要した。

目標達成のためのコストが高すぎるとみた大統領はその問題を棚上げしようとしたが、議会のブラック・カウクスはそれを許さなかった。トランスアフリカの指導者ランドール・ロビンソンがハNSTOを始めると、世論はついに大統領に決断を迫った。1994年7月、ワシントンの圧力のもとで、国連安全保障理事会は、ハイチ軍部にアリスティドの帰国を認めさせるために加盟国が武力を行使するという決議を採択した。これは国際関係における画期的な出来事であり、ある加盟国に民主主義を回復させるために国連安全保障理事会が武力を行使することを初めて承認したものであり、8月には侵攻のための準備が始め

られた。

9月15日、クリントンは外交上のすべての努力がなされたことを宣言し、ハイチ軍指導者に直ちに権力を放棄するよう警告した。米国政府はその6カ月前にハイチ軍との対話を打ち切っていたが、ハイチ軍指揮官のセドラ將軍は、1990年の選挙期間に会談したことのあるカーター元大統領との対話をその前週に始めていた。カーターはその対話についてクリントンに報告し、クリントンはハイチ軍指導者を9月18日正午までに出発させるための最後の交渉のために、カーター、ナン上院議員、パウエル將軍を派遣することを9月16日に決断した⁽¹³⁾。

カーター・グループはハイチ軍指導者との初の会談で、会談が決裂した場合には侵攻が始まることを將軍たちに確信させた。軍首脳はかれらの制度を存続させること、アリスティドが民衆を扇動して軍を追いつめないようにすることを望んだ。9月18日（日曜日）の午後1時までにかれらは米軍のハイチへの平和的入国を許可し、アリスティド大統領の復権を認めることに同意した。ところが、ハイチ軍のビームパイ將軍が、米軍の82回目の空爆が準備されているという、カーターたちの知らないニュースを伝えに駆けこんだ時、交渉は中断され、ビームパイはカーターたちを欺瞞者として非難し、セドラ將軍を安全な場所へ移動させたことを告げた。

カーターたちは信頼と脅威をもたらしたが、それをふりかざさなかったので、セドラは協定に調印しようとしていた。しかし、空爆のことを知った後、セドラは調印のみならず、交渉の継続をも拒否した。

合意を生むためのチャンスを求めたカーターは会談の場所を軍本部から大統領官邸に変え、セドラに同行を求めた。そこで、事実上の大統領エミール・ジョナサンが協定に調印することに同意した。ところが、ワシントンに居たアリスティド大統領は、正統性のない権力強奪者との協定の受け入れを拒んだ。米国空軍はすでにハイチに向かっていて、クリントンは最終的に空軍に帰還を命じ、自分自身の代りにカーターが協定に調印することを承認した。

クリントンはカーターたちに直ちにホワイトハウスへ戻ることを求めたが、

カーターたちはその交渉に参加していなかった米国大使と駐在武官に状況を説明し、ハイチと米国武官の会談を設定しようとした。しかし、これはきわめて困難であった。ハイチの将軍たちは行方を知らせず、駐ポルトープランスの米国政府高官たちはハイチの将軍たちを信用せず、ハーラン・カウンティ号が上陸しようとした時に起こったような裏切りを予期したからである。

米軍の侵攻の2時間前に米国政府とセドラ将軍の会談が開かれ、2万人の米軍の平和的上陸が可能となった。米軍の優勢は明らかであったが、ハーラン・カウンティ号事件、ソマリア問題、米国の被害を最小にする必要などの理由から、ハイチ人数千人と米軍の死者を生むような猛攻撃を計画していた当時の米軍司令官だったシェルトン将軍は後に、その侵攻がなされた場合には、ハイチ人の間に大きな反感を生み出し、秩序の回復や民主主義の建設をさらに困難にしたであろうと述べている。セドラ将軍は10月12日に権力を放棄し、その3日後にアリストイドが帰国した。

クリントンは大統領就任前に、メキシコのサリナス大統領と会談し、NAFTAへのコミットメントを宣言し、労働と環境に関する補完協定を促進することを約束した⁽¹⁴⁾。しかし、大統領就任後、クリントンは財政赤字の削減を最優先することを決意し、議会がそれを承認した時、健康保険計画が承認されるまで補完協定をさらに先送りすることを示唆した。NAFTAは1994年1月1日に発効することになっていたのに、政府はもはや先送りできず、補完協定についての交渉はすみやかに完了し、NAFTAは1993年9月14日に元大統領全員の支持を得てホワイトハウスで調印され、クリントンは議会の批准のために全力をあげた。

民主党内の対立は民主党と共和党の間の議論よりも激しかった。補完協定は穏健な環境団体から若干の支持を得たが、労組からの支持は得られなかった。最もきびしい対立は下院で生じたが、11月17日、大統領は234対200票で勝利を得た。132人の共和党員が民主党の大統領のために投票し、民主党員の投票は102人にすぎなかった。その3日後に、上院は61票対38票でNAFTAを承認した。大統領は予算案に次いで2度目の勝利を獲得し、内外政策の最初の

冷戦後米国の中南米政策についての一考察（丸谷）

業績となった。

NAFTAと同様に、ハイチもまた歓迎されざる問題からサクセスストーリーに変わったが、政府はさまざまな難題に直面し、時として圧力団体の要求に妥協したため、大統領の功績としてはあまり評価されなかった。

第3節 マイアミ・サミットと西半球の課題

NAFTAとハイチは米州諸国関係における主要な争点であった。中南米諸国はNAFTAが中南米地域における米国の最初で最後の自由貿易協定にならないことを期待した。ハイチは1990年代の米州でクーデタによって倒された最初の民主政府であったが、ペルーのフジモリ大統領は1992年に議会を閉鎖し、ベネズエラの軍部は2度のクーデタを企てた。中米では、コスタリカ以外の政府は強力な軍部の圧力に直面し、アンデス諸国では、麻薬組織が弱い民主政府を腐敗させ、テロ活動を展開した。

米国の行政は任命に時間をとり、政策の調整は一貫性を欠いたため米国と中南米の間のその他の課題はその場しのぎの形で、官僚機構のトップではなく、中間レベルで処理された。その結果、中南米の指導者は米国政府が中南米地域を軽視しているという不満を抱き^(i1.5)、西半球問題に関する小委員会委員長のドッド上院議員は米国の対応を「アマチュア・アワー」とよんだ^(i1.6)。

1993年12月、ハイチに対する政策が確立しなかったので、米国はNAFTAによってその成果をあげることを決断した。ゴア副大統領はメキシコ訪問に際して、米州の「民主的に選出された元首」によるサミットを提案した。それは大胆なアイデアであったが、その後の取り組みは緩慢で、マイアミでの開催を決定するまでにフロリダ州出身政治家の4ヵ月にわたるロビー活動を必要とし、会議の目標の決定には1994年12月のサミット直前までかかったため、さまざまなアイデアを一貫性のある計画に吸収し、それにモメンタムを与えるための時間がなくなった^(i1.7)。

米国の外交政策を中南米地域に向けさせるための国内の主要な争点はいぜん

として麻薬であり、民主党と共和党は子供たちを麻薬から守るために十分な措置を講じなかったことについて非難し合った。その結果、政府予算が削減されるなかで、麻薬対策支出は急増し、中南米からみると、麻薬戦争についての米国の不安はかつての冷戦についての恐怖にとってかわったとみられた^(1.8)。

クリントン政権の戦略は現地では栽培の転換、カルテルの壊滅、米国では、教育、治療、需要対策など、前任者がやってきたすべてにわたった。政府はしだいに需要サイドを重視するようになり、拡大された対策資金の3分の2は麻薬の使用禁止と需要対策に投入され続けた^(1.9)。中南米に対する経済援助が大幅に削減されるなかで麻薬対策はますますシェアを高め、ペルー、コロンビア、ボリビアにおける麻薬計画は中南米全体に対する援助をしのいだ^(1.10)。

1990年代までに、中南米の多くの政府は麻薬が米国よりも、中南米の政治的、領土的安全にとってより重大な脅威であることを悟るようになった。しかしながら、脅威の共有はその問題に対する共同のアプローチを促進することにはならず、新たな温情主義を押しつけるために援助が利用された。法律によって、国務省は個々の政府が協力しつつあることを確認するか、援助を中止するかを判断を要求された。これが悪循環を生み出し、成熟した関係を構築するかわりに、米国は毎年中南米の政府を格付けすることをよぎなくされ、中南米の政府はそれに反発した。

中米に対するクリントン政権の政策もまた主として議会によって形成されたが、麻薬についての幅広い不安とは異なり、議会の一部メンバー（いぜんとし冷戦を戦いつつあった人々）がその政策に関与した。中南米地域の政府は、1980年代にかれらの国を荒廃させていた冷戦の悪夢から逃れようとしていたので、このようなアプローチはとくに悲劇的だった。

ニカラグアでは、米国国務省は国民の和解を促進するかわりに、議会の圧力を受けて、国内の分断を悪化させるような形で援助を撤回し、問題の解決を困難にした。レーガン政権の初期に起こったエルサルバドルでの残虐行為についての新聞報道に答えて、クリストファー国務長官はレビューパネルを任命したが、その報告書は『マイアミ・ヘラルド』紙によって「あまりにも責任を回避

したもの」と批判された⁽ⁱ¹¹⁾。報告書はグアテマラ軍によって逮捕された、米国人弁護士ジェニファー・ハービュリイの夫であったグアテマラ人ゲリラに関する情報を否定したが、1995年、民主党議員は政府が隠していたことを公表した。すなわち、グアテマラ軍大佐がハービュリイの夫の拷問と殺害および、1990年のグアテマラでの米国市民の殺害についての取調べの妨害に関与したと告発された時、CIAに雇われたエイジェントだったということである。1993年5月にグアテマラのホルヘ・ディアス・セラーノ大統領が議会を閉鎖した時、クリントン政権は援助を中止し、軍部にセラーノ大統領を見限らせ、もう1人の文民大統領への政権移行を支援したほか、ゲリラに対する国連の平和維持活動を支持したのである。

クリントン政権は（1）NAFTAを拡大するためのファスト・トラック交渉権限、（2）カリブ海の小国に対してNAFTAに準ずる待遇を許す暫定貿易プログラム、（3）GATT協定という3つの貿易関連目標についての議会の承認を優先し、サミットのための目標決定を先送りした。1994年10月までに、政府ははじめの2つの目標を放棄し、GATTに関する投票は11月の議会選挙が終るまで延期された。その選挙で共和党が勝利したため、クリントン政権は動揺し、サミットという歴史的瞬間を利用しそこなった。それは西半球で民主主義と自由貿易という2つの現象が収斂した時に起こったもので、全員が文民で、選挙によって選ばれた、34人の国家元首の認識の共有が可能であった。

NAFTAとサミットは、民主主義国グループの中心とみられていたメキシコが民主国家ではなかったという意味では「原罪」によって生まれた「鬼っ子」とみられた。1994年8月の大統領選挙まで、サリナスは選挙の不正な操作を行わずにすましていたが、多くの問題が存続し、たとえばPRIが自党の候補者のために国家資金を利用したり、連邦選挙管理庁（IFE）の独立性を損なわせたりした⁽ⁱ¹²⁾。米国はこれらの選挙問題を軽視し、米国がPRIの候補者を支持しているという誤まった印象を与えた⁽ⁱ¹³⁾。米国大使はその選挙を「メキシコにおける民主主義のための大きな前進」と評した。『ニューヨーク・タイムス』の社説はより正確に「過去数十年間で最もクリーンな選挙」⁽ⁱ¹⁴⁾と評した。

南米諸国はより大きな前進を示した。南米南部地域ではブラジルとアルゼンチンが独立以来ライバルとして対立してきたが、両国で新たに生まれた文民大統領は自分たちが協力しなければ、軍部のみが漁夫の利を得ることを悟り、核兵器計画を打ち切り、国防予算を削減し、1991年にはMERCOSUR^(注15)を設立するためにウルグアイ、パラグアイとの交渉を始めた。4年後、MERCOSURは貿易の90%を免税にした。一方、アンデス共同体諸国は5～20%の対外共通関税を設定し、メキシコ、ベネズエラ、コロンビアからなるG-3（3カ国グループ）は10年間ですべての関税と輸入割当制を廃止することを約束した。1991年からサミットまでの間に、中南米地域はその貿易障壁を80%削減した^(注16)。地域統合は緩やかに進み、各国は貿易自由化の利益を学び、そのプロセスを加速し、それを拡大する準備を整えた。

マイアミ・サミットで、各国大統領は「原則の宣言」と「行動計画」を発表したが、それらは民主主義のための連帯、経済統合と自由貿易による繁栄、環境保護による持続可能な開発などについての声明であった。そのようなレトリックや広範なアジェンダを議論するために設けられた多くの委員会とは別に、1つの目標が注目された。それは2005年までに米州自由貿易圏の交渉を終了するという合意であり、それだけでもサミットを成功させたといえるものであった。

第4節 共和党の躍進とメキシコ通貨危機

クリントン政権と中南米諸国にとって、マイアミ・サミットは、米国議会での共和党の躍進と、中南米が先進国をめざして前進しつつあるという、サミットの前提をゆるがした、メキシコ通貨危機という2つの不吉な出来事の間のつかの間の陽光であった。

共和党は「アメリカとの契約」という、分かりやすく、国内に限定した課題を掲げて議会の多数を制した。冷戦後最初の衝撃的事件がクリントン大統領の当選であったとすれば、第2の衝撃は1994年11月の議会選挙での共和党の過

冷戦後米国の中南米政策についての一考察（丸谷）

半数獲得であった。その勝利があまりにも一方的だったので、共和党はクリントン政権が一期だけで終るとみなし、4人の共和党上院議員が次期大統領をめざして運動を始めた。

共和党の課題は減税と政府の縮小であり、国際面では、国防支出の増額、対外援助と国際機関への支出の削減を主張した。共和党は米国の行動を制約する条約や国際的義務を疑問視した。共和党の大多数は無条件の自由貿易に賛成したが、上院外交委員会委員長に任命されたヘルムズ上院議員を中心とするグループは自由貿易とメキシコへの金融支援に反対した。ヘルムズは冷戦を持続する戦いと位置づけ、対外援助に反対したが、ある国がかれの懸念に反応しない場合には中止しうような援助を承認した。

共和党員の多くはアリストイドを不安定な、反米の左派とみなしたため、これをハイチの大統領に復帰させるというクリントンの戦略に反対し、アリストイドの復帰後も共和党員はかれを支持することを拒否した。そして1995年のハイチの大統領と議会の選挙が無効にされ、新たに選ばれた米国議会は約束されていた5億ドル以上の開発援助の実施を可能にする政府予算などを承認しなかった。その後、国連とカナダ軍が法と秩序を維持し、ハイチの不公平な社会問題を棚上げしたが、ハイチと米国双方の政策はいずれも行きづまった。

米国において熱心な支持者の運動が展開されてきたカリブ海のもう1つの国はキューバであった。クリントン政権はキューバ系アメリカ人社会の関心にとくに敏感であったが、マリエル号事件再発の不安がそれをしのいだ。クリントンは1980年のアーカンソー州知事再選の敗北の原因がマリエル号難民のフォート・チャフィーへの送還であったとみなした。

1994年8月、カストロ政権は3万人以上の難民がいかにで国外に脱出することを許した。ホワイトハウスはキューバとの間の移民協定を提案したが、その提案には米国の合法キューバ人移民の拡大、キューバのグアンタナモにある米軍基地やその他の国へ送られる、いかに亡命者の米国沿岸警備隊による拘留が含まれた。米国がキューバ人を本国へ送還したことに驚いたキューバ系アメリカ人社会をなだめるために、大統領は（1）制裁の強化、（2）旅行の制限、（3）

送金の削減などの措置をとった。

1994年9月の移民協定については、パナマのみがキューバ難民の受け入れを表明したが、6ヵ月後にキューバ人が暴動を起こしたため、米国が感謝の意を表明する前に、パナマは1万5,000人の難民をグアンタナモ基地へ送還することを決定した。根本的な解決がない状態で、グアンタナモ基地の米軍は暴動を恐れた。もしグアンタナモ基地のキューバ人が米国へ送られた場合、それはキューバとの間の9月の合意に違反し、新たな難民の流れを加速する恐れがあった。それゆえ、米国はグアンタナモ基地の難民を米国へ送るが、新たな流出を阻止するために、新たな難民を海上で収容してキューバへ送還することをキューバに対して提案した。換言すれば、キューバから脱出するキューバ人はもはや自動的には難民とはみなされないということであり、かれらは海上で収容され、迫害についての根拠が証明されない場合にはキューバへ送還されるということであった。この秘密協定は1995年5月6日に発表され、キューバ系アメリカ人社会の怒りを招いたが、クリントン政権は、フロリダ州の住民の大多数が入国者を制限するという大統領の決意を支持していること示した5月15日付の『マイアミ・ヘラルド』紙の世論調査によって救われた。クリントン政権はカリフォルニア州の移民反対の提案第187号に対する民主党の対応を読み損なった（その提案は1994年11月に数人の差で通過していた）^(注17)。

キューバ系アメリカ人全国基金は、ヘルムズ上院議員に対してインディアナ州のバートン下院議員とともにカストロが失脚するまで禁輸を強化し、外国投資を抑制し、有効な交渉を妨げるための法案を提出するよう説得することによって報復した。同法案はすでに米国市民になったキューバ人が、米国の法廷でかれらの財産を盗用しつつある者を訴えることを許すものとみられた。ヘルムズはすでにこの基準をニカラグアに適用していたが、それは国際法に違反するものと判断された。クリントン政権はキューバ空軍がキューバ系アメリカ人の航空機2機を領空を侵犯したとして撃墜するまで、その法案に反対していたが、フロリダ州の大統領選挙予備選挙当日の1996年3月12日に同法案を成立させた。

冷戦後米国の中南米政策についての一考察（丸谷）

FTAA（米州自由貿易地域）について交渉するという米州サミットの約束は、マイアミ・サミットでメキシコのモデルが賞讃された10日後に起こった、メキシコ・ペソの暴落によっておちこわされた。1994年12月20日、メキシコはペソを13%切り下げ、その後変動制に移行した。資本が流出するにつれてペソは急落した。メキシコのセディジョ大統領はその3週間前に就任し、信頼と資本を呼び戻すための経済計画をまとめあげるのに手間どっていた^(註18)。

それはメキシコにとっての至福の年の終りであり、数年間で最悪の事態となった。1994年という年はNAFTAとチアパス州でのサパティスタと名乗るゲリラ・グループによる反乱とともに始まった。3月には与党PRIの大統領候補者が暗殺され、9月には同党の幹事長も暗殺された。貿易は20%以上拡大したが、資本は逃避した。資本を呼び戻すために、メキシコ政府は利子率の高いドル建て債券「テソボノス」を発行した。サリナスが第2の選択肢として選んだセディジョ候補は大統領選挙に勝ち、クリントンの支援を得るために1994年11月23日にワシントンを訪問し、クリントンが議会の選挙結果によって方向転換したことを知った。セディジョは支援を必要とし、弱いペソに対する協調的対応を必要とした。

その後1ヶ月以内にペソは暴落し、メキシコ政府への信頼も急落したが、多くの警告のサインが出ていた。議会によるその後の調査によると、米国政府は問題に気づいていたが、それに対して適切な対応策をもってメキシコに接することはなかった。クリントン政権の財務長官に任命された国家経済審議会のルービン議長による最初の反応は「市場にまかせよう」ということであった^(註19)。メキシコは経済計画を作成し、1995年1月12日、クリントン政権はギングリッチ議員とドール議員による裏づけに基づいてその支持を発表したが、与党の有力議員は反乱を起こし、そのうちの2人は大統領を見限った。1月31日、クリントン大統領は為替安定化基金からの200億ドルをふくむ530億ドルの救済パッケージを発表した。共和党は議会にはからずに行政令によってその資金を使用することについて大統領を批判した。不幸にして、その協定が調印されるまでにさらに1ヵ月を要し、その間にメキシコの外貨準備が急速に減少したた

め、政府は異常なまでに引き締めた経済計画を受け入れなければならなかった。その結果、大量の失業者、多数の倒産、1995年のGDP成長率マイナス7%（1932年以来最悪の数値）、大統領とNAFTAの失墜という事態に陥った^(i) 20)。

NAFTAは失敗してはいなかったが、貿易協定に過ぎず、きわめて異なる3つの経済を統合するという課題にとって不十分であった。NAFTAによって、メキシコは大量の短期資本を引きつけたが、そのような資本の急速な流出を監視したり、それに対処するための調整のメカニズムがなかった。外国資本が中南米から流出するにつれて、メキシコの危機は中南米へと広まった。アルゼンチンは蔵相の決断により大幅な切り下げを阻止したが、経済は3%のマイナス成長になった。ブラジルのカルドゾ大統領はインフレを抑制し、経済のリストラを続けたが、メキシコの通貨危機は、中南米が過去のボラティリティを克服していないこと、米国がその他の国以上にそのような危機を予測する能力をもっていないことを示した。

第5節 再選後のクリントン政権

1996年11月クリントンはフロリダ州においてさえボブ・ドールに圧勝し、再選を果たしたが、フロリダ州では、キューバについてのヘルムズ・バートン法^(i) 21)に調印するというかれの決意が同州で勝つのに十分なキューバ系アメリカ人の支持を獲得させた。二期目の就任演説で、クリントンは21世紀への橋を建設すると述べたが、任期の大部分を国内での個人的問題との戦い、外国での昔ながらの戦いに費やした。議会では共和党はクリントンの個人的スキャンダルをアンドリュー・ジョンソン以来の弾劾事件にした。政治的に生き残るための戦いに加えて、クリントンは冷戦からの脱却を模索しつつあったユーゴスラビア、ロシア、中国における危機への対処に迫られ、中南米は後回しにされ、FTAAの約束は実行されなかった。

これは中南米が20世紀最後の数年間にビジネスの対象から外されたということではなく、米国が民主主義と自由貿易のために行使しえたリーダーシップ

を果たさなかったということであり、それにかわって、米国は麻薬、マネーロンダリング、汚職、不法移民に対する多国籍警察などの課題に取り組み、中南米は困難な経済的、民主的改革に取り組んだ。

1980年代初期の債務危機への対応として始まった経済改革は、ペースは緩慢しつつも持続し、古い産業は新たな国際競争への対応にさらされた。これはマイアミ・サミット後に貿易交渉が進展しなかった理由の1つであった。第2の理由は、南米の人口とGDPの約半分を占めるブラジルがMERCOSUR（南米共同市場）を強化し、南米のその他の国へ拡大するための時間をかせごうとしたということであった。ブラジルはより有利な立場でNAFTAと交渉しようとするようなSAFTA（南米自由貿易協定）の実現をめざした。第3の理由はメキシコとカナダが世界最大の市場への排他的アクセスを他国へ配分しなかったことである。第4の理由は、クリントン大統領が議会からファスト・トラックの交渉権限を得ることができなかったために、関係国がコミットを拒んだということであった。そこで、なぜ米国が指導しえなかったのかという疑問、とくに中南米に米国と同じように市場を開放するように説得することが目標であった時になぜそれができなかったのかという疑問が生ずる。

その疑問に対していくつかの答えがあるが、戦術的レベルでは、クリントンは1997年9月の法案提出まで時間をかけすぎた。かれはNAFTAの時のように十分な準備ができていなかったため、ビジネス界はその提案を支持しなかった。第2に、与野党は1994年の選挙以降貿易の争点について対立していた。共和党は1993年に労働と環境についての補完協定を受け入れていたが、1994年に右寄りにシフトし、1997年までにより自由な貿易交渉を主張した。同時に、民主党は労働組合への依存を強め、貿易自由化に抵抗するようになった。クリントンは民主党との間で合意を生み出し、労働と環境についての条項をもつ法案を通過させるのに十分な共和党員を獲得しようとしていたが、それとひきかえにクリーン・ビルを追求するという「共和党の戦略」を選択した。2ヵ月のかけひきの後、クリントンは民主党を遠ざけ、共和党はかれを見捨てた。第3のレベルでは、米国民はNAFTAとWTOという2つの貿易協定について未消

化な段階で、もう1つの新たな貿易協定に取組む用意ができていなかった。つねに自由貿易を提唱してきた米国の多国籍企業でさえ、その論争に参加しなかった。その結果、大統領は20世紀になって初めて、貿易協定の交渉権限を得るのに失敗し、中南米は米国のコミットメントなしに交渉することを拒んだ。

1998年4月、民主的に選ばれた34人の大統領が第2回米州サミットに参加した。ブッシュ、クリントン両大統領はチリに対して自由貿易協定を結ぶ最初の国になることを約束していたので、その会場がチリの首都サンチャゴになったことはとくに注目された。すべての大統領は、米国がファスト・トラック権限をもたないかぎり貿易についての真剣な交渉は不可能であることを理解していたが、FTAAの交渉を始めることを決定し、その協定のさまざまな要素について作業を始めるための11のグループを設けた。貿易問題から関心をそらすために、大統領たちは広範なアジェンダの主要な争点として「教育」を取り上げた。教育が重要であることは疑いなかったが、米国をふくむ各国政府はそれを地方ないしは国家の責任として取り上げ、全国レベルで取り上げることは少なく、西半球レベルでは全く取り上げなかった。

NAFTAと南米のサブリジョナルな統合協定の間にはカリブ海と中米の23の小規模な国のグループがあった。全体でみると、米国にとってブラジルまたはフランスよりも大きな市場であったが、米国市場への優遇的アクセスのためにもはやメキシコと競合しえなかった。同地域は「NAFTAパリティ」^(註22)を要求し、クリントンはそれに同意したが、かれが2000年5月18日に「米国・カリブ諸国貿易パートナーシップ法」に署名するまでに5年間にわたる議会でロビー活動を要した。同法は「NAFTAパリティ」をふくまなかったが、繊維やアパレルのような特定産品についての輸入制限を緩和した。これは対象となる諸国にとって重要な措置であったが、議会の支持を得ることがきわめて難しかったために、クリントンはそれをより広範な地政学的戦略に応用しえなかった。

20世紀末の数年間に、米州で民主主義は消滅しなかったが、拡大もせず、一部の国では行きづまっていた。大統領の「非再選」というアイデアは米州に

冷戦後米国の中南米政策についての一考察（丸谷）

おける政治的安定のためにメキシコの経験を反映させたものであった。もう1つのアイデアは自由で公正な選挙を保証するためには聖職者の立候補を阻止するのが最良の方法であるということであった。したがって、アルゼンチン、ブラジル、ペルーで聖職者の大統領が再選を可能にするために憲法を改正しようとした時、かなりの不安が生まれた。結局、3人の大統領は重大な紛争なしに再選を果たした。民主主義はアルゼンチンとブラジルでは強固であったが、ペルーのフジモリ大統領は、新たな改革は三選に耐ええないと主張した最高裁判事を解任することによって、民主主義から逸脱した。

1990年代の朗報は1980年代の米国の懸念の対象であった中米における民主主義が前進したことであった。1996年10月のニカラグア大統領選挙で、サンディニスタは保守派のマナグア市長アレマンに負けたが、両陣営は和解していない。グアテマラでは、1996年12月29日、政府はゲリラとの協定に調印し、中米で最も長かった内戦を終らせた。エルサルバドルでは革命家たちは政治システムに吸収されることになり、元ゲリラ指導者たちは重要な自治体で勝利をおさめ、国政選挙では政敵ARENAに次いで第2位を占めた。1998年11月、ハリケーン・ミッチが中米全域を襲った時、米国は6億ドルの援助を提供し、民主政権は外国援助を有効に利用して存続した。

民主主義に向けてより大きく前進した唯一の国はメキシコであった。1990年代に、野党は独立の、連邦選挙庁（IFE）の設立を要求し、政府はしぶしぶながらそれを認めた。2000年の大統領選挙までに、三大政党の候補者はIFEへの信頼を表明し、その結果を受け入れることを宣言した。2000年7月2日、野党PANのフオックス候補は得票率42.5%を獲得し、36.1%を獲得した与党PRIのラバステイダ候補を破った。セディージョ大統領はIFEの委員長による選挙結果の発表とPRI候補による敗北宣言の舞台を用意し、歴史的政権移行が行われた。

1990年代末には、中米の政治的不安定という病気はアンデス諸国へと移ったようにみえた。エクアドルは最も不安定であった。立法府は1997年2月に選挙で選ばれたアブダラ・ブラカム大統領を解任し、約3年後にかれらは副大

統領を昇格させることによりハミル・マウアド大統領に対する軍事クーデタの責任をあいまいにした。ベネズエラでは、1998年12月6日、国民は1992年の軍事クーデタを指揮したウゴ・チャベス大佐を大統領に選んだ。かれの優先順位は憲法を改正し、古い政党と制度を廃止し、政治に軍人を関与させることであった。1999年と2000年の原油価格の上昇はかれがそれらのゴールを達成することを可能にした。ボリビアでは、1970年代の軍事独裁者のウゴ・バンセルが20年後に穏健な政治家になり、1997年8月に大統領に選ばれた。

1990年代に最もきびしい問題に直面したアンデスの国はコロンビアであったが、同国は最も長い民主主義の歴史をもっていた。政府は米国で消費されるコカインの約80%を供給する麻薬組織、FARCとELNという二大ゲリラ・グループ、野蛮な軍部によって悪化させられた腐敗と暴力という3つの面での戦いに直面した。1994年のエルネスト・サムペールの選挙中にかれが麻薬マフィアから選挙資金を受けていたことが報道されると、米国は関係を凍結し、その結果3つの戦いがすべて悪化した。1998年に、アンドレス・パストラナが大統領に選ばれ、援助を要請すると米国は援助を行った。パストラナは73億ドルの「プラン・コロンビア」を進め、米国は軍事援助と装備を中心に支援を約束した。米国が「新たなベトナム」に乗り出そうとしているという議会の議論が高まった。結局、議会はきびしい人権条件付きで2年間に13億ドルの援助を承認し、大統領は2000年7月13日に同法に署名した。

ハイチよりも民主化が遅れた西半球の国はキューバであり、カストロはヘルムズ・バートン法を非難し、毎年国連において圧倒的多数の賛成を得るために同法をフルに利用する一方で、食糧の流通を可能にするための経済改革を認め、飛び地の観光業を振興した。1997年末にキューバ系アメリカ人全国財団リーダーのホルヘ・マス・カノサが死んだ後、キューバ系アメリカ人の影響力は衰え、クリントンは旅行制限を一部緩和し、送金額を増やすために、1998年1月のローマ法王パウロ2世のキューバ訪問を利用し、その送金額はやがて中南米全体に対する米国の援助を上回った。カストロはみずからの権威を損なう者を逮捕することにより、体制を維持しようとし、米国の政策もあまり変らなか

った。

クリントンは「マイアミにおける最もタカ派の人々が基本的に政策に影響を及ぼしており、ボールはキューバのコートにある。・・・われわれはかれらがよりオープンになるにつれて、かれらに接近するための前向きな対応を企てるであろう。かれらが閉じこもれば、われわれも閉じこもるであろう」^(注23)と述べている。カストロはクリントンとは異なり、開かれた関係は権威主義体制にとって危険であることを理解していたので、米国が門戸を開くと、かれは門戸を閉ざした。ここにクリントンの戦略の根本的欠陥があったとみられる。

中南米地域における民主化は長期にわたる領土紛争の解決に向けての試験的な措置を可能にした。エクアドルとペルーの間の国境紛争は1995年1月に戦争に発展したが、近隣諸国と米国が調停に入り、1998年10月26日に和平協定が成立した。チリとアルゼンチンは24件の領土紛争のすべてを解決した^(注24)。一部の島をめぐるニカラグアとホンジュラスのこざりあいもまた長期の紛争の解決のための努力に導びいた。これらは植民地時代から続く多くの紛争のごく一部であり、民主化はそれらの解決を可能にした。

民主化はまた中南米の軍備と国防支出の規模の縮小を促進したが、武器購入を制限するための協定がないために、この傾向が変化する可能性が残っている。1989年に政権を去るに際して、チリのピノチェット将軍は文民政府に対して軍部の資金の増額を保証するように強制した。空軍はフランス、スウェーデンあるいは米国の超音速航空機の入札を行ない、米国の軍需産業はその機会を失うことを恐れ、1997年8月に、中南米へ超音速航空機を輸出しないという20年間の政策を変更するように米国政府を説得した。アルゼンチンとブラジルの文民大統領はチリによる巨額の武器購入が自国軍部を刺激することを恐れた。しかし、チリの武器購入を支えた銅などの商品の価格を低下させた、アジア金融危機による異常事態によって武器購入競争は延期された。1973年に権力を掌握した後の犯罪について1998年10月にピノチェットがイングランドで逮捕され、17ヵ月間収監されたこと、および社会主義者リカルド・ラゴスの大統領就任は軍部の立場をさらに弱めた。

第2期のクリントン政権に不安を与えたのは国際警察としての課題で、それは麻薬取引を中心とし、マネーロンダリング、汚職、不法武器取引、不法移民などの問題をふくんだ。この課題は統合の陰の部分とみなされ、財、資本、人間の合法的移動にとっての障壁が少なくなるにつれて、非合法的な移動の可能性が高まるのは当然である。米国政府は西半球におけるこれらの問題に一方的に取り組む傾向があり、それが近隣諸国の怒りを招いた。1990年に米国のエージェントはメキシコにおいて麻薬管理局のエージェントの拷問に関与したとして告発されていた1人のメキシコ人を誘拐した。ウムベルト・アルバレス・マチャインというその人物は1993年に証拠不十分として釈放された。米国はそのような内政干渉を繰り返さないと約束したが、米国の税関エージェントは1998年5月に「カサブランカ作戦」によってメキシコの銀行家たちを米国へ誘い込み、マネーロンダリングの罪で逮捕し、メキシコ政府の反発を買った。カリブ海では、米国は麻薬取引の容疑者を追及するための許可を求めることなしに米国艦船が各国領海に入ることを許可する「シップライダー協定」を受け入れるよう各国政府に圧力をかけた。

中南米諸国政府にとって最も受け入れ難い政策は、麻薬対策について米国に協力しているかないかに基づいて米国国務省が毎年各国を審査する制度であった。米国政府はパートナーシップを求めているのだと主張しつつ、一方的に行動した。中南米諸国の怒りが高まるにつれて、米国は麻薬戦争を多国間で再検討するためにOAS（米州機構）のなかに1つの組織を設けることに同意したが、毎年の審査は存続された。

1990年以降、麻薬対策のための資金は急増したが、米国における麻薬常習者の数は減少しなかった⁽¹²⁵⁾。麻薬戦争によりボリビアとペルーではコカの栽培が減少したが、コロンビアでは増加した。これは昔からみられたパターンであった。すなわち、個々の生産国または通過国は麻薬の流れを減らすことができるが、米国における麻薬需要が減らないかぎり、他の生産国がそれを埋め合わせるということである。クリントンは麻薬管理政策の責任者としてバリー・マッカフレイ将軍を任命し、かれはきわめて有能な指導者であったが、その政

冷戦後米国の中南米政策についての一考察（丸谷）

策メッセージには皮肉な一面があった。クリントン政権における2人の重要な中南米政策担当者はマッカフレイとチャールス・ウィルヘルム将軍であり、両者とも軍人で、後者は南方軍司令官であったが、その焦点は麻薬であった。麻薬問題は同政権の中南米政策において最も優先順位の高い問題であったが、真のパートナーシップの確立をより困難にするようなやり方をとったため、麻薬取引を減らすことはできなかった。

第6節 おわりに

クリントンは冷戦後に就任した最初の大統領であったが、かれは戦後期のリズムで行動した。対立する国際政治情勢のなかでかれの前任者たちが信奉した反共という指針はもはや役に立たなかった。米国の選挙民によってかれに残された羅針盤は財政赤字、犯罪、麻薬、健康保険など国内問題に取り組むことをよぎなくさせた。ウオーレン・クリストファー国務長官の役割はいかにして大統領にミスを回避させるか、外国へのコミットメントを回避させるかについて助言することであった。クリストファーにとって中南米は最も優先順位が低く、かれはシリアを17回も訪問しながら中南米を一度も訪問しないと批判され、1996年2月になって南米を訪問した^(1.26)。

クリストファーの後任のオルブライト長官、バーガーフェイン国家安全保障アドバイザー、コーエン国防長官という布陣は政治的に最も波長の合った安全保障チームといわれ、最も政治的な大統領のもとで、かれらは米国の国際的利害を無関心な大衆に共鳴させる方法を探った。クリントンは貿易と雇用の結びつき、イラクにおける大量破壊兵器と沖縄における安全保障の結びつき、米国における麻薬の蔓延とコロンビアにおける危機の結びつきについて語ったが、その雄弁さにもかかわらず、十分な効果が現れなかった。

西半球では、クリントン政権はハイチとNAFTAという2つの問題を引き継ぎ、ハイチではアリストイドを復権させるために武力を行使し、NAFTAの批准を達成するために全面的な政治キャンペーンを開始し、2005年までに米州

自由貿易圏を生み出すという西半球の目標を定めた米州サミットによって2つのイニシアチブを追求した。これらはメキシコのための救済パッケージとあいまって、人気のなかった争点についてかなりの成果をもたらした。これらの業績はある意味でその前任者の課題とかれ自身の課題の双方の完成を意味した。その後、クリントン政権は不安定化し、FTAAの交渉権限を獲得できず、アンデス諸国では民主主義の挑戦を先取りするための各国の前向きな提携を組織しえず、ハイチのような弱い国を支えたり、キューバにおいて民主主義を進めることもできずに終わった。

その結果、同政権は中南米政策について広範で、時には政治的に勇敢な決断を下したにもかかわらず、あまり評価されず、しばしば利益集団に過度に反応し、世論調査にとらわれすぎたとの批判を受けた。

その理由は大統領の業績ではなく、決断の前後のプロセスにあったとみられる。同政権は当初NAFTAとハイチを異なる問題として処理し、「地域主義のオプション」を把握するための機会、民主主義的社会を建設するための機会、あるいはそれらをより幅広い戦略的枠組に編入するための機会としては処理しなかった。クリントンの中南米担当国家安全保障アドバイザーのフェインバーグによれば、貿易の決定はアドホックな形でなされたとしても、「チリの加盟とNAFTAパリティについての決定はなんらかの幅広い戦略的枠組から孤立して下され、個別の政治的圧力と外国高官との会談に対応してなされた」^(註27)。同様に、同政権はそれぞれの争点をその他の争点あるいは西半球の戦略に関連づけることなしに、麻薬、移民、中米、キューバなど、西半球の課題に取り組んだ。

国務省のアプローチの典型とされる、ミスを避ける戦略はフランクリン・ルーズベルトのように、最初から決断して行動し、長期の戦略を作りあげた場合に比べて、大統領の時間と能力を消耗させたとみられる。

米州諸国が第2次世界大戦に参戦した1年後に、フランクリン・ルーズベルト大統領はその戦争が終る時に生ずると予期した世論のシフトに備えて準備し始めた。かれは国際的制度を設計し、同盟の混乱を避けたいという願望をもつ

冷戦後米国の中南米政策についての一考察（丸谷）

たにもかかわらず、米州をグローバルに行動させるための超党派のコンセンサスを作りあげた。クリントン政権の高官は冷戦後の時代の振子に対抗するためには類似の対外政策を構築するかわりに、試行錯誤の成果として「封じ込め」政策を生み出したと主張した。

中米とキューバの争点について、米国の政策は議会でも、マイアミでも最も強力な利益集団によって形成されたとみられる。なんらかの危機が大衆を動員したり、メディアや利益集団の注意をひきつけたりしなければ、政府はあまり動かなかった。しかしながら、政府はハイチについての議会のブラック・カウクスや貿易についての労働組合など、選挙民グループからの強い反対を無視することはできなかった。かれらはたとえば難民の流出をストップさせることについてのより幅広い国内の関心が再検討をよぎなくしなければ、キューバ系アメリカ人のような、フロリダ州の人種グループを対立させることを警戒した。

これらの政治的判断において、世界はいかにあるべきか、そして米国の政策はいかにしてその形成に影響を及ぼすべきであるかについての構想が欠落していた。米州において、米国は民主主義体制で、市場指向の隣国の共同体を作り出すという前例のない機会に直面した。戦略的アプローチがあれば、米州の課題に対処する必要について、NAFTAの拡大はのぞむが、ハイチについてはあまり関心のない、中南米の指導者たちを説得させるために米国の政治家たちを動員することができ、そのようなアプローチは相互に補完しあったであろう。すなわち、もし議会が中南米をハイチ問題について協力的だったとみたならば、NAFTAの拡大に賛成したであろう。しかし、そのようなパッケージを組み立てることは容易ではなく、中位の高官を中南米へ派遣するだけでは不十分で、経済統合と民主主義の強化についての詳細な計画を必要としたであろう。

アルゼンチンとブラジルの民主政権への移行は地政学的対立を弱め、伝統的にライバルであった両国がパートナーになることを可能とし、両国は米国との協力関係を追及した^{(1) (28)}。アルゼンチンは国連の平和維持の使命を引き受け、それが軍部を建設的に活用し、米国との間に新しいきづなをつくる機会をもたらした。しかし、議会と大統領は自由貿易を進めるための妥協を見出しえず、

米国政府はアルゼンチンにおける知的財産権やブラジルにおける麻薬問題というような周辺の争点に大きな関心を示したが、それらは指導者たちを結びつけるのではなく、分断させた。

サミットはより幅広く、インターアメリカンな課題をふくむ米国の戦略を追求するための手段を提供したが、米国政府は中南米との協議を始めるのに1年近い時間を浪費し、1994年12月にサミットが開催されるまでに、米国国民の関心は移り、共和党が議会で多数を占め、ペソ危機の中南米への広がりや共和党に影響を与えた。マイアミでサミットを開くという決定は政治的に意味があったが、世論の関心はその会議に出席した34人の国家元首ではなく、出席しなかったフィデル・カストロに集まった。そのうえ、マスコミは事態の意義を見抜くことに失敗し、1998年のサンチアゴでの第2回サミットでも事態は変らなかった。

クリントンはサミットの重要性を認識し、国内の課題が同僚によって分担されていることを知るにつれて、「米州の政策」という包括的なコンセプトを作り始めたが、1994年以降、それを伝えることができなくなり、関心を失ったとみられる。大統領によって描き出された民主主義のコミュニティのアウトラインを説明する機会は過ぎ去った。

二期目のクリントン政権はくりかえしチャンスを生かしそこなった。FTAAの約束はファスト・トラック交渉権取得に失敗したために実行されなかった。麻薬政策は同政権の第1の優先順位を占め、その問題は2人の将軍によって処理されたため、ネガティブな多国間犯罪の議題が貿易と民主主義というポジティブな議題をしのいでしまった。

米国と中南米はさまざまな機会に民主主義を守ったが、学習効果を生かした戦略についてのコンセンサスを作りあげるにいたらず、その結果は2000年6月にカナダのウインザーで開かれたOAS総会で明らかになった。外相たちはペルーの選挙の不正について何をなすべきかをめぐって対立した。新たな選挙を要求するかわりに、OASは野党との間の交渉を促進するためにハイレベルの使節団を派遣した。かれらは情報局長のウラジミロ・モンテシノスがフジモ

冷戦後米国の中南米政策についての一考察（丸谷）

リ大統領を支持するように野党議員を買収しているビデオテープが公表されるまで行動しえなかったが、テープの公表が抗議の嵐をまきおこし、9月16日にフジモリは改めて大統領選挙を行なうこと、自身は立候補しないことを発表した。

米国政府は中南米の武器輸入を制限するための協定の交渉に失敗し、多国間の麻薬対策のための試験的な措置を講じたが、毎年の審査は廃止しなかった。20世紀最後の日に運河主権をパナマへ返還する式典への出席を大統領、国務省がしぶったことは同政権の関心の低下を象徴した。メキシコ大統領、スペイン国王、カーター元大統領が出席したが、米国の政府首脳は北米と南米の間の新たなパートナーシップを象徴するイベントに出席しないことを選んだ。

しかし、NAFTA、ハイチ、マイアミ・サミットおよびペソ危機についてのクリントン大統領の選択は米州に対する同政権の政策の本質を示すものであった。NAFTAは北米を再編成するような革命的出来事であり、もしそのモデルが拡大され、深化されるならば、西半球を再編成することになるであろう。アリストイドを大統領に復位させるための国連とOASの決定を確保するうえで米国のリーダーシップが重要であったが、米国がハイチのためにしたことよりも米州諸国による民主主義についての集団的声明の方がより有効であったとみられる。

国際問題におけるクリントンの最大の課題は、冷戦の脅威が消滅した後に米州諸国をリードして行く方法を発見することであったが、米国国民は国内問題に集中するような政府を求めていたのであった。結局、大統領は、かれらの運命が国際主義に依存することを米国国民に説得することができなかった。さらに、民主党とその最も重要な構成集団であった労働組合に新たな貿易政策を受け入れさせることにも失敗した。クリントンは任期の初めに米国の中南米政策について積極的な決意をしたにもかかわらず、きわめて重大なミスをおかした。西半球の民主主義社会を構築するために利用しえたチャンスを生かし損ねたため、しだいに中南米諸国の失望を深めることになったといえる。

注

- (1) NAFTAの詳細については拙稿「北米自由貿易協定をめぐる諸問題」,『日本貿易学会年報』,第29号,1992年2月を参照されたい。
- (2) EAI(米州支援構想)については拙稿「進展する中南米経済再建と米国の新中南米支援政策」,『外交時報』,1992年6月を参照されたい。
- (3) Chester A. Crocker, Fen O. Hampson, and Pamela Aall, eds., *Herdning Cats: Multiparty Mediation in a Complex World*, Washington, D.C.: U.S. Institute of Peace Press, 1999, pp. 507-525.
- (4) *The New York Times*, January 9, 1993, p. 8
- (5) "Latins Fear Region Will Be Ignored," *Miami Herald*, April 26, 1993, p. 10.
- (6) "Latin Policy: Less of the Same," *Miami Herald*, May 10, 1993, pp. 1, 7
- (7) Peter Hakim and Michael Shifter, "U.S.-Latin American Relations: To the Summit and Beyond," *Current History* 94, no. 589, February 1995, p. 49-53.
- (8) Bernardo Vega, *The Second Cold War U.S. and Caribbean Law and Order*, Washington, D.C.: Center for Strategic and International Studies, Policy Papers on the Americas, Vol. IX, Study 7, September 9, 1998.
- (9) Abraham F. Lowenthal, "United States-Latin Americans at the Century's Turn: Managing the 'Intermestic' Agenda," Albert Fishlow and James Jones, eds., *The United States and the Americas*, New York: W. W. Norton, 1999, p. 120
- (10) 中南米における麻薬戦争の実態については,石井陽一『麻薬戦争——南北アメリカの病理』,創樹社,1996年,第6章を参照されたい。
- (11) "Half Truths of Whole Cloth: U.S.'s Salvador Report," *Miami Herald*, July 17, 1993
- (12) これら一連の動きについては,国本伊代『メキシコ1994年』,近代文芸社,1995年,38～57ページを参照。
- (13) "PAN, PRD Protest U.S. Spokesperson Remarks," *FBIS*, 3 December 1993, p. 15.
- (14) *The New York Times*, August 25, 1994, p. 28.
- (15) MERCOSUR(南米共同市場)については,拙稿「西半球における地域統合の新潮流」,『国士舘大学経済研紀要』,第11巻第1号,1999年3月を参照されたい。
- (16) "On Eve of Miami Summit Talks, U.S. Comes Under Fire," *The New York Times*, December 9, 1995, p. A4.
- (17) "Limit Cuban Immigration: Yes, Most in Survey Agree," *Miami Herald*, May 15, 1995, pp. 1, 16.
- (18) 「テキーラ・ショック」ともよばれた1994年末のメキシコ経済の混乱については,拙稿「ラテンアメリカ・カリブ諸国経済の変容と課題」,『国士舘大学教

冷戦後米国の中南米政策についての一考察（丸谷）

養論集』，第20巻第2号，1995年を参照されたい。

- (19) “The Education of Robert Rubin,” *The New York Times*, February 5, 1995, pp. III, 1, 3.
- (20) “Poll Records Mixed Results for Zedillo,” *Reforma*, 21 November 1995, pp. 10–12.
- (21) 正式には「1996年キューバ解放と民主連帯法」とよばれ，キューバに対する経済封鎖強化を目的とし，1996年3月に発効した。
- (22) 「NAFTAパリティ」は，メキシコ以外の中南米諸国がNAFTAに加盟したメキシコと同等の待遇を要求するために主張したものである。
- (23) “The Ball Is in Cuba’s Court, Clinton Says,” *Miami Herald*, October 17, 1997, p. 22A.
- (24) David R. Mares, “Securing Peace in the Americas in the Next Decade,” Jorge I. Domínguez, ed., *The Future of Inter-American Relations*, New York: Routledge, 2000, pp. 35–48.
- (25) “U.S. Drug Policy: Addicted to Failure,” *Foreign Policy* 102, Spring 1996, p. 124.
- (26) Thomas L. Friedman, “Their Little Worlds,” *The New York Times*, February 11, 1996, p. E 15.
- (27) Richard E. Feinberg, *Summitry in the Americas: A Progress Report*, Washington, D. C., Institute for International Economics, 1977, p. 66.